

広島県活性化の課題*

森 井 昭 顕

I. は し が き

昭和54年における断続的な石油価格の引上げは、第1次オイル・ショック、すなわち、昭和48年秋の石油価格引上げによるグローバルな衝撃からの回復途上に、再びグレート・インパクトを与えた。すなわち、第2次オイル・ショックである。そのショックは世界的なスタグフレーション(Stagflation)を惹起させた。世界の石油輸入国は輸入価格の上昇による国際収支の大幅な赤字を蒙った。その中でも、主要な先進工業国では、代替エネルギーの開発、あるいは石炭の再導入をもたらし、スタグフレーションの克服に努力を重ねていったのである。しかしながら、経済の急速な冷却によって、景気の谷間をさ迷いながら立直り難い状況下にあるのが現実である。昭和57年に入り、生産調整の結果が漸次表面に顔を出し、在庫整理が進行し始めた。その結果、次第に景気動向の立直りが表われてきたのである。けれども、全ての業種および全県において、完全によりベターな方向にあるとは言えない。各県においても種々なる創意工夫を持って、景気回復に対応しているのであるが、われわれは広島県を中核にして経済的活力に関する問題を考察しようとしているのである。広島県庁から発表された地場産業振興ビジョンおよびテクノポリス建設構想を基礎に、広島県が将来に対して技術立県にドライブしようとしているその周辺を検索することが、われわれの本稿における狙いである。従って、昭和54年から始

* 松山商科大学60周年記念における中四国商経学会で、このタイトルでもって発表した原稿に加筆されたのが本稿である。諸地域においても非常に感心の高い問題であり、多くの先生方から有意なるディスカッションを行なうことができ、さらに種々なるコメントをいただいたことに対して、ここで謝意を表する次第である。

まった第2次オイル・ショック以降の景気動向を、まず第一に考察し、次に景気沈滞のなかから生じた種々なる構築想定に目を転じて行きたい。われわれはわれわれ自身の非凡なるキャパシティをもって考察するのである。それ故に、誰人の目にもとまらない机下の反古になる可能性が大であろう。諸先輩および諸兄氏の支援により、文殊の智慧をわれわれに授受されることを期待している。

Ⅱ．生産部門における指標の推移

昭和48年秋に発生した第1次オイル・ショックから、やっと回復軌道に乗った景気も、昭和54年の段階的な石油価格の引き上げは、世界中を震撼させる結果になった。わが国はエネルギーを大部分石油製品に依存していたため、二回に亘るオイル・ショックは激しいインパクトを与えられた。まず全国の鉱工業生産指数(第1表参照)を前年比でみれば、昭和53年に7.0パーセントまで上昇したのであるが、昭和55年には2.2パーセントに下落し、遂に昭和57年にはマイナス0.6パーセントまでに降下するに至った。しかしながら、昭和58年4月以降長いトンネルを抜けプラスに転じ、同年

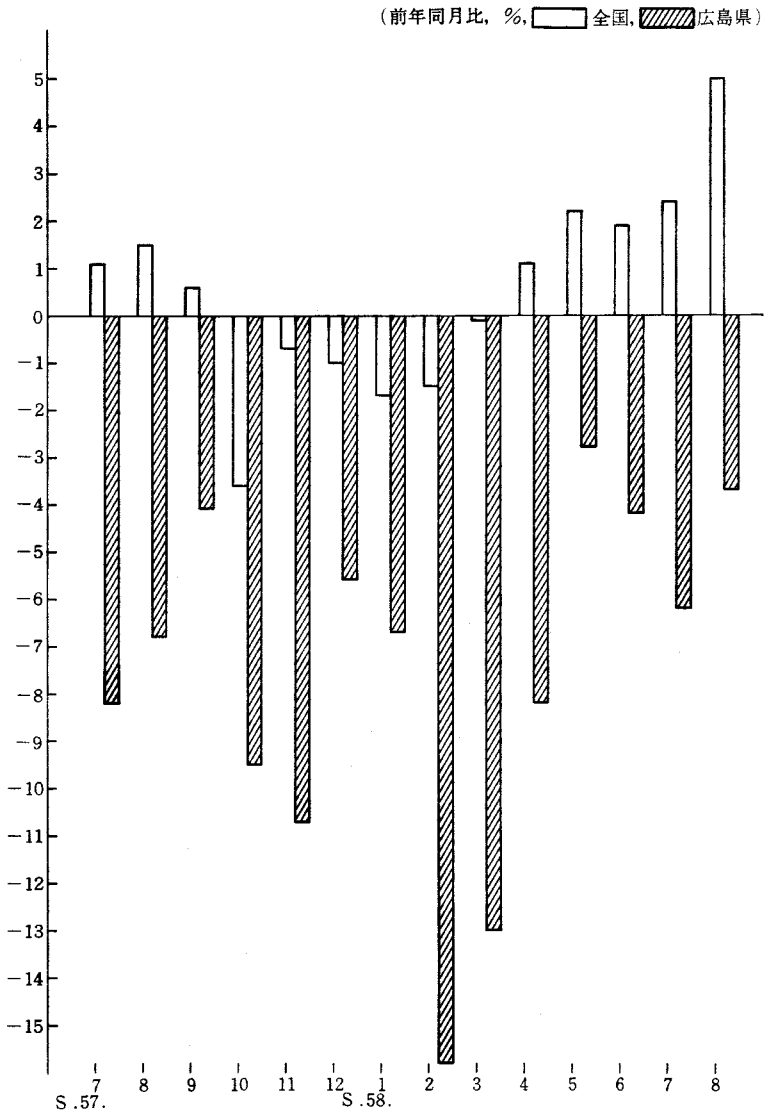
〈第1表〉 全国鉱工業関連指数(前年比%)

		年				
		53	54	55	56	57
鉱工業	生産	7.0	8.0	2.2	2.0	△0.6
	出荷	6.2	7.1	0.4	1.5	△1.1
	在庫	△3.1	0.9	9.0	△0.1	△1.2

広島県鉱工業生産関連指数(S55=100)

		年				
		53	54	55	56	57
生産	—	92.6	100.0	101.9	99.3	
出荷	—	95.6	100.0	101.6	97.8	
在庫	—	93.6	100.0	108.9	110.1	

資料：全国指数は日本経済新聞および広島県指数は中小企業情報より収集



◀第1図▶ 鋁工業生産指数

8月には前年比5.0パーセントまで上昇してきたのである。

一方、広島県においては、昭和55年を基準にした鉱工業生産指数をみれば、昭和56年は101.9であり、昭和57年には99.3を示している。この指数は全国平均と比較しても低い状態である。このことは第1図を参照することによって明確になるだろう。

昭和58年2月および3月には、それぞれマイナス15.8パーセント、マイナス13.0パーセントと大幅な下落を呈している。しかし、それ以後は漸次マイナス幅が小さくなり、同年8月にはマイナス3.7パーセントまで縮少してきた。このような状態は中国地区と比較しても異常と言えるのではな

〈第2表〉 鉱工業指数(対前年同月比%)

S 58 (1983)

		July	August	Septem-ber	October	Novem-ber	Decem-ber	January
生産	全国	1.1	1.5	0.6	△3.6	△0.7	△1.0	△1.7
	中国	△6.4	△3.1	△1.8	△3.1		△3.5	0.5
	広島	△8.2	△6.8	△4.1	△9.5	△10.7	△5.6	△6.7
出荷	全国	△1.2	△0.4	0.6	△2.9	△1.4	△1.7	△0.7
	中国	△5.1	△4.3	△2.0	△5.2		△2.7	△0.9
	広島	△6.9	△7.8	△5.3	△11.0	△11.8	△6.7	△7.9
在庫	全国	3.0	4.5	2.8	1.3	0.9	0.4	△1.7
	中国	△5.5	△2.0	△3.0	3.4		3.7	4.0
	広島	△4.8	△2.9	△3.4	1.7	5.7	5.2	2.9
		Febr-uary	March	April	May	June	July	August
生産	全国	△1.5	△0.1	1.1	2.2	1.9	2.4	5.0
	中国	△1.6		△2.5	1.1	△3.1	0.1	3.2
	広島	△15.8	△13.0	△8.2	△2.8	△4.2	△6.2	△3.7
出荷	全国	△0.6	0.3	1.8	0.4	1.5	2.2	7.6
	中国	△2.7		4.5	2.4	0.7	△0.1	5.7
	広島	△14.0	10.8	△6.1	△5.2	△5.0	△6.9	0.2
在庫	全国	△3.3	△5.0	△5.9	△5.4	△4.5	△4.9	△7.1
	中国	6.0		0.9	1.9	1.8	3.2	△0.4
	広島	△1.7	△0.7	△10.5	△6.7	△7.2	△3.5	△6.2

資料：全国および中国指数は日本経済新聞および広島県指数は中小企業情報より収集

いだろうか。第2表を参照されたい。

それでは何故広島県における鉱工業生産が立ち遅れているのだろうか。そこで広島県における産業別純生産構成比をみれば、昭和53年において第1次産業は2.8パーセントであり、第2次産業は31.6パーセントとおおよそ3分の1を占めている。その他第3次産業は65.7パーセントであり、ほ

〈第3表〉 鉱工業生産指数% (広島県)

S58 (1983)

		July	August	Septem-ber	October	Novem-ber	Decem-ber	January
鉄鋼業	前月比	△13.4	4.1	△1.5	△3.2	△4.3	1.7	6.9
	前年同月比	△9.2	△0.1	△4.9	△8.1	△13.3	△10.9	△4.3
非鉄金属	前月比	△8.9	13.3	△2.8	△2.4	△3.8	4.2	8.8
	前年同月比	△19.6	△6.5	△11.0	△11.6	△14.8	△9.6	△5.4
機械	前月比	△4.7	2.5	△1.7	△7.2	1.9	5.0	△2.4
	前年同月比	△11.9	△8.3	△6.9	△14.5	△17.9	△10.2	△13.1
窯業土石	前月比	3.4	△7.8	2.0	△8.1	5.1	2.5	△3.5
	前年同月比	△3.3	△12.8	△16.4	△24.1	△14.8	△11.4	△15.5
繊維	前月比	1.1	△1.7	0.0	△2.7	2.1	△1.0	3.2
	前年同月比	10.7	5.9	2.8	0.8	6.3	4.7	9.5
木材製品	前月比	△0.5	3.8	△1.3	△2.5	2.7	4.4	0.7
	前年同月比	△5.8	△0.9	△2.2	△6.3	0.7	1.3	△0.5
		Febr-uary	March	April	May	June	July	August
鉄鋼業	前月比	△6.1	△11.6	8.6	△1.0	8.7	△0.1	3.9
	前年同月比	△6.3	△12.5	△5.2	△5.9	3.7	6.0	7.0
非鉄金属	前月比	4.2	△2.4	0.5	5.3	△3.3	2.7	6.2
	前年同月比	0.7	2.0	△2.0	6.4	4.7	15.5	11.3
機械	前月比	△8.2	△1.0	7.1	3.7	△5.7	△4.1	0.9
	前年同月比	△24.9	△18.9	△12.1	△4.2	△9.9	△11.2	△10.3
窯業土石	前月比	△3.5	1.5	△1.5	0.6	△6.9	9.1	0.5
	前年同月比	△9.8	△9.0	△7.3	△7.1	△12.1	△7.0	△0.4
繊維	前月比	△0.1	△1.3	△0.3	△0.9	1.0	△4.9	3.0
	前年同月比	2.3	△0.5	0.6	3.7	△0.3	△5.8	△2.8
木材製品	前月比	△6.9	8.1	△4.7	△5.5	8.3	△8.0	5.2
	前年同月比	2.6	6.1	1.9	0.3	3.3	△2.8	△0.3

資料：広島県中小企業情報より収集

とんど商業およびサービス業に依存している¹⁾のである。広島県内生産の約30パーセントを占有している第2次産業のなかで、代表的な業種の生産指数が第3表に示されている。

それによれば、鉄鋼業は昭和58年5月頃まで雨模様であり、やっと梅雨明け後の晴れ間を迎えたと言えるだろう。非鉄金属は雨時々曇の状態を通過し、晴天の下に置かれてきたと思われる。しかし、機械部門は全くのキャット・アンド・ドッグのなかから抜け切れないでいる。また、繊維および木材・木製品産業も曇時々雨の状態である。さらに、船舶手持工事量および新設住宅着工数も、それぞれどしゃぶりの雨、あるいはまだら模様を呈している。(第4表を参照されたい)

斯様に、広島県における鉱工業生産の低迷は、基幹産業と称されている鉄鋼業、非鉄金属、機械、および造船業に依存している度合が大きく、第

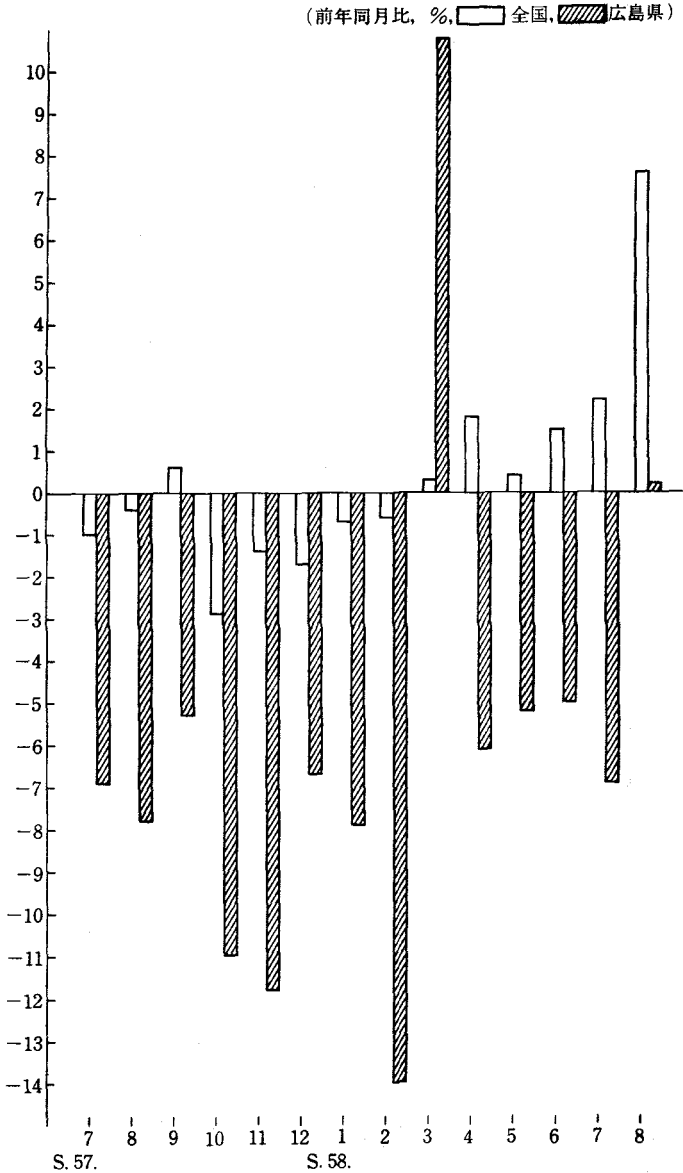
《第4表》 船舶・住宅・自動車の推移 % (広島県)

S58 (1983)

	July	August	September	October	November	December	January	
船舶手持工事	前月比	△4.4	1.3	△3.6	△0.1	1.8	△2.9	1.0
	前年同月比	△24.8	△20.4	△22.4	△22.3	△23.6	△20.8	△15.9
新設住宅	前月比	△8.8	△14.3	41.7	△3.9	5.1	△16.6	△21.4
	前年同月比	2.5	1.3	38.8	46.4	42.0	△11.5	47.1
自動車登録	前月比	△16.8	△18.2	46.9	△4.6	△21.8	4.7	△43.5
	前年同月比	△26.7	△2.6	2.9	△5.6	△21.7	△23.0	△38.7
	February	March	April	May	June	July	August	
船舶手持工事	前月比	△3.1	△2.7	42.1	△28.8	9.1	15.2	4.9
	前年同月比	△15.9	△13.4	16.9	△15.0	△3.0	16.9	21.1
新設住宅	前月比	25.2	△1.6	△3.3	△26.9	53.5	△17.6	△6.7
	前年同月比	5.4	15.3	△8.3	△15.6	△2.1	△11.6	△3.7
自動車登録	前月比	58.1	53.4	△30.3	△17.0	1.5	54.9	△40.6
	前年同月比	△17.7	5.5	△1.1	1.2	△15.1	15.9	16.7

資料：広島県中小企業情報より収集

1) 森井昭顕：広島県の活性化に関する一考察，広島経済大学経済研究論集第6巻2号，1983年 pp. 20～23 を参照されたい。



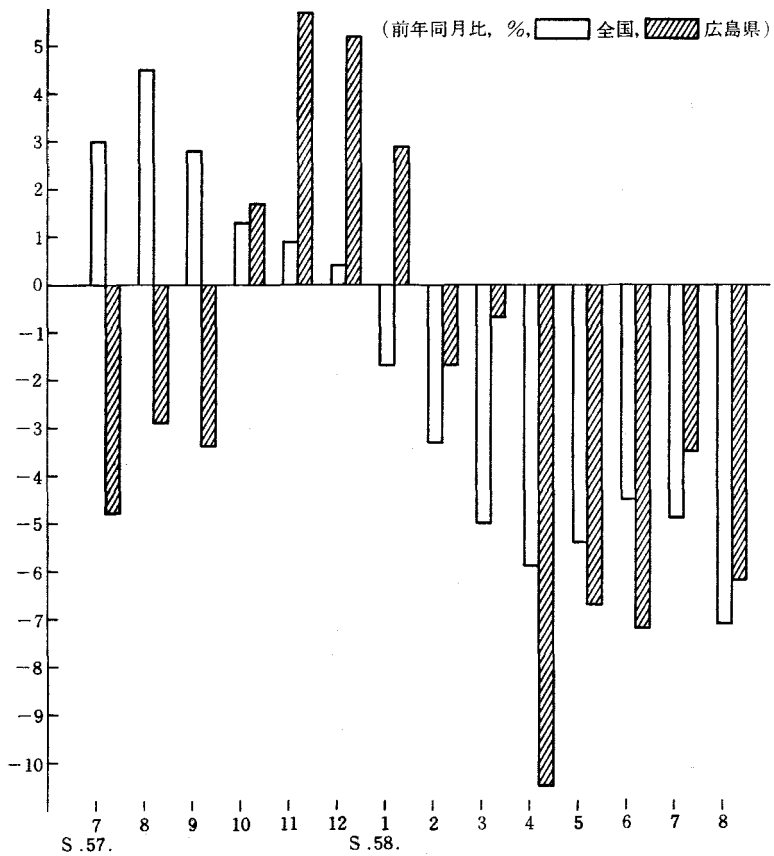
資料：日本経済新聞および広島県中小企業情報より収集

《第2図》 鋳工業出荷指数

2次オイル・ショックが経済のファンダメンタルズにグレート・インパクトを与えたことが立証される。

鉱工業出荷指数(第2図参照)を比較すれば、全国平均では生産指数がマイナスを示している期間は、出荷指数も低下している。しかしながら、生産の増加とともに出荷も上昇一途を辿っている。

それと反比例して、在庫指数(第3図参照)は全国平均において昭和58



資料：日本経済新聞および広島県中小企業情報より収集

◀第3図▶ 鉱工業在庫指数

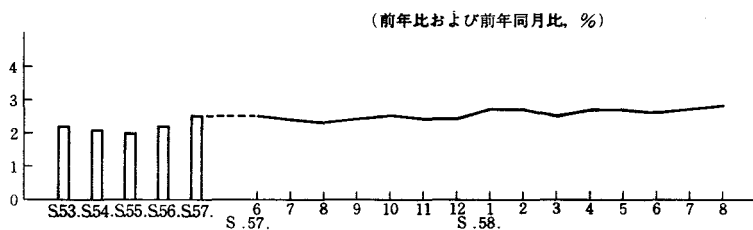
年1月よりマイナスに転じている。けれども、広島県の場合には出荷指数も好転を示すに至っていない。しかし、在庫指数がマイナスを呈していることは、第2表から知ることができるだろう。

それ故に、要約すれば、生産が増加すれば、製品の出荷が増加するから、従って在庫量が減少するのが定説である。しかし、広島県においては、生産は減少し、出荷も低下しているにも拘らず、在庫がマイナスを示している。このことは、生産の縮小化が進行している反面、在庫調整がかなりな速度で進んでいることを意味していると考えられる。

Ⅲ．消費部門における指標の変歴

昭和54年の段階的オイル価格の値上げは、生産部門における大きな衝撃を与えられた。そのことは前節において見てきた如くである。生産部門の低下は完全失業率の増加となって表面化した。季節調整済みの全国完全失業率は、昭和54年に2.1パーセントが、昭和57年には2.5パーセントに増加し、昭和58年1月から8月までの期間に2.5パーセントから2.8パーセントと減少する気配を示していない。(第4図を参照)

このような状況を証明するかのように、全国の有効求人倍率もまた、昭和57年6月から昭和58年8月まで、おおよそ0.6倍の低さである。逆に、広島県における有効求人倍率を全国と同じ期間を比較すれば、約0.7倍だ



◀第4図▶ 完全失業率
(前年比および前年同月比, %)

《第5表》 有効求人倍率(対前年同月比)

S 58 (1983)

	June	July	August	Septem-ber	October	Novem-ber	Decem-ber	January
全国	0.58	0.58	0.58	0.59	0.58	0.59	0.60	0.60
広島	0.64	0.66	0.66	0.69	0.67	0.66	0.64	0.60
	Febr-uary	March	April	May	June	July	August	Septem-ber
全国	0.60	0.61	0.60	0.57	0.58	0.57	0.58	0.59
広島	0.59	0.59	0.52	0.50	0.49	0.50	0.53	0.57

資料：全国は日本経済新聞および広島は中小企業情報より収集

ったものが約0.5倍に、2ポイント程度減少している。(第5表を参照)

このことは広島県が未だ不況の環境から離脱しきれないでいることを示唆している。

そこで、ある一つの消費に関するバロメーターである大型店売上高を調べてみよう。昭和54年度は、対前年同月比の推移をみれば、おおよそ7パーセントから8パーセントで越年している。昭和55年は1月から3月まで11パーセントで経過し、それ以降昭和56年末まで、季節的な変化はみられるものの約8パーセントから8パーセント弱程度を示している。昭和57年1月5.6パーセントの売上げをもたらしているが、同年6月までおおよそ3パーセントで通過している。それ以後、昭和58年8月まで約2パーセントから1パーセントの伸びに留まっている。

広島県における百貨店売上高は、昭和55年6月および11月にそれぞれ12.1パーセント、11.2パーセントと高い指数を示しているが、その他の月は約7パーセントから8パーセントの間で推移している。昭和56年は2月に3.1パーセントを表している以外、翌57年2月まで約10パーセントから15パーセントと高い水準を維持している。全国平均と比べておおよそ2倍の伸び率を示している。その原因は何であるかを確証する資料を、われわれは現在持ち合わせていないけれども、直観的憶測が許されるならば、それは不況のなかの苛立、あるいは、その焼腹と表現できるかもしれない。

昭和57年は前半6月まで約6パーセント、あるいは7パーセントの伸びであるが、しかしそれ以後はおおよそ5パーセントから2パーセントで経過している。昭和58年は約1パーセントから2パーセントの低い水準で推移している。

同じように、日本チェーンストア販売額も昭和57年6月以降の経過をみても、おおよそ1パーセントから3パーセントの低い伸びを示しているに過ぎない。しかしながら、広島県のセルフ店販売額の伸び率は、非常に高い水準を保っている。これは大健闘と言わざるを得ない。

われわれが第6表から見る限り、大型店売上高においては、全国平均よりも広島県がより高い伸び率を占めているということを知ることができ。特に、広島県内のセルフ店が懸命になって売上げを伸ばしていることは注目に値するだろう。このような広島県の動向を裏付けるかのように、食料および被服に関する消費支出指数を、われわれは持っている。それによれば食料に対する支出の伸び率は、約2パーセントから4パーセントと大きな変動もなく推移している。しかし、被服の支出は、かなり上下運動を繰り返しているが、消費支出を下支えしているものと考えられる。(第

〈第6表〉 大型店売上高指数（前年同月比 %）

S58 (1983)

	July	August	September	October	November	December	January	
百貨店	全国	1.8	2.6	1.2	2.9	△0.2	0.6	0.8
	広島	4.1	2.7	3.5	4.7	△1.5	2.6	1.6
日本チェーンストアセルフ店	全国	△0.7	2.8	1.7	2.9	△1.1	△1.1	1.3
	広島	—	—	—	17.3	6.9	11.3	13.7
	February	March	April	May	June	July	August	
百貨店	全国	0.6	△0.1	1.2	—	△0.9	3.1	0.9
	広島	2.1	△0.1	2.6	2.4	0.6	4.5	1.2
日本チェーンストアセルフ店	全国	3.5	1.4	2.6	—	0.9	3.1	3.0
	広島	13.6	6.2	2.5	0.8	5.1	7.8	4.8

資料：全国指数は日本経済新聞および広島指数は中小企業情報より収集

◀第7表▶ 消費支出動向 (前年同月比 %) (広島県)

S 58 (1983)

	June	July	August	Septem-ber	October	Novem-ber	Decem-ber	January
食料	1.2	△0.2	2.6	3.6	3.2	1.9	1.1	1.7
被服	5.2	6.4	6.2	0.8	2.6	2.7	1.3	3.9
	Febr-uary	March	April	May	June	July	August	Septem-ber
食料	1.6	3.3	3.3	4.6	2.4	2.5	2.7	1.4
被服	6.9	10.3	11.2	1.1	0.0	1.0	△0.2	3.4

資料：広島県中小企業情報より収集

7表を参照)

かかる動向に対しては、物価の推移によって、売上げ伸び率に大きくコンツリビューションするものである。もし売上げの伸び率が10パーセントであったとする場合、物価指数が同じように10パーセント上昇したと仮定すれば、実質伸び率は全く1でしかない。このように物価の動きによって、数字のイリュージョンにかかる可能性もあるのである。

まず第一に、全国の卸売物価指数は、昭和53年にマイナス2.3パーセントであったが、昭和54年および昭和55年は、それぞれ13.0パーセント、および12.8パーセントと高い上昇率を示している。昭和56年および昭和57年は、全く逆に1.3パーセント、および1.0パーセントと低くなっている。同じように、消費者物価指数は、昭和53年3.4パーセント、昭和54年4.8パーセントと比較的に急上昇しているといえないが、昭和55年には7.8パーセントと高い上昇に転じていった。けれども、昭和56年に4.0パーセントと減少傾向を示し、昭和57年には2.4パーセントにまで下落した。一方、輸入価格は昭和53年マイナス16.1パーセントが、翌54年には約4倍の53.8パーセントにまで上昇した。昭和55年も21.8パーセントの上昇率であり、所謂輸入インフレーションの状態を呈示している。その後は昭和56年および昭和57年は急降下を示し、それぞれ5.3パーセント、および5.5パーセントと下落の一途を辿っている。(第8表を参照)

《第8表》 物 価 指 数

	53	54	55	56	57
卸 売	△2.3	13.0	12.8	1.3	1.0
消 費 者	3.4	4.8	7.8	4.0	2.4
輸 入	△16.1	53.8	21.8	5.3	5.5

資料：日本経済新聞より収集

広 島 県 物 価 指 数

(卸売 S50=100) (消費者 S55=100)

	53	54	55	56	57
卸 売	—	120.2	142.7	145.1	148.7
消 費 者	—	92.2	100.0	104.7	107.0

資料：広島県中小企業情報より収集

昭和57年7月から昭和58年8月までの卸売物価指数および消費者物価指数は、それぞれ第5図および第6図に示されている。この両図は全国と広島県を比較して表わしている。

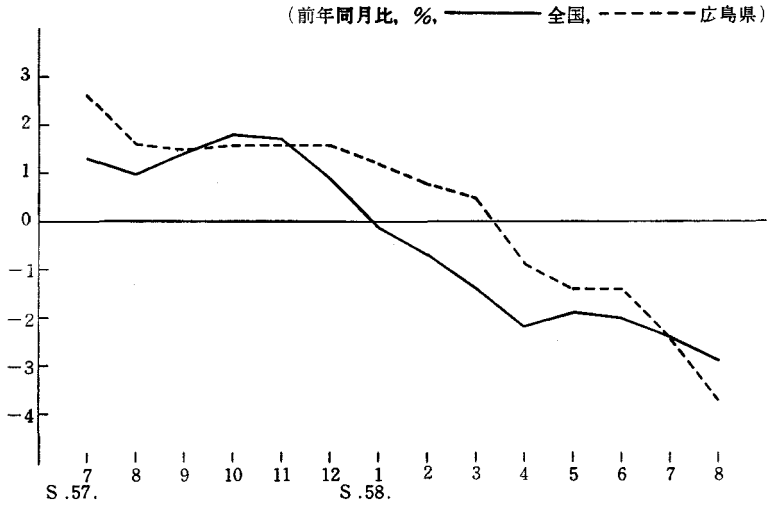
これから知り得ることは、消費者物価指数は約2パーセントから3パー

《第9表》 物 価 指 数 (対前年同月比%)

S58 (1983)

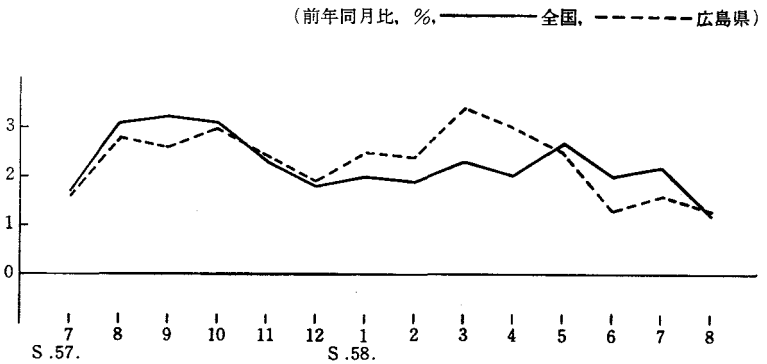
	July	August	Septem-ber	October	Novem-ber	Decem-ber	January	
卸 売 物 価	全国	1.3	1.0	1.4	1.8	1.7	0.9	△0.1
	広島	2.6	1.6	1.5	1.6	1.6	1.6	1.2
消 費 者 物 価	全国	1.7	3.1	3.2	3.1	2.3	1.8	2.0
	広島	1.6	2.8	2.6	3.0	2.4	1.9	2.5
	Febr-uary	March	April	May	June	July	August	
卸 売 物 価	全国	△0.7	△1.4	△2.2	△1.9	△2.0	△2.4	△2.9
	広島	0.8	0.5	△0.9	△1.4	△1.4	△2.4	△3.7
消 費 者 物 価	全国	1.9	2.3	2.0	2.7	2.0	2.2	1.2
	広島	2.4	3.4	3.0	2.5	1.3	1.6	1.3

資料：全国指数は日本経済新聞および広島指数は中小企業情報より収集



資料：日本経済新聞および広島県中小企業情報より収集

《第5図》 卸売物価指数



資料：日本経済新聞および広島県中小企業情報より収集

《第6図》 消費者物価推数

セントの上昇率で比較的に落ち着いている。さらに、卸売物価指数はマイナスを呈しており、外的要因が急に突如として惹起しない限り、消費者物価を押し上げることはないだろう。(第9表を参照)

輸入価格も前年同月比ではマイナスを示している。他方、対ドル相場も235円前後で落ち着いており、国内の需要低迷を輸出増加によって景気好転の傾向が表面化してきた。景気の不況のテイク・オフに、この力が作用し、内需拡大に引継がれることを期待したい。

Ⅳ. 地場産業²⁾

広島県は南部沿岸地帯と中部高原台地、および北部山間地帯とに大別することができる。しかし、産業分布あるいは中核市町の側面から分類すれば、所謂、広島地域(県西部)、備後地域(県東部)、および備北地域(県北部)に区分することができる。前者の区分よりも後者の区分の方が、われわれに与えられたオブジェクトに対してベターであると考えられる。それ故に、われわれは後者の地域分類によって、それぞれの地域の特殊、あるいは、産業振興ビジョンについて調べてみよう。

広島県西部に位置し、広島、賀茂、呉、江能、芸北、竹原の6広域市町村圏から成り、5市43町2村で構成されているのが、広島地域である。広島地域の面積は4,218平方メートルで、県全体の約50%を占めており、人口は県全体の約3分の2を有している。広島地域の北西部は高度700メートル以上の山地であり、その南側は400から600メートルの高さに高原が広く分布し、太田川、黒瀬川下流に狭い平野部があり、南部沿岸に連なって

2) 中小企業庁が定義した地場産業の概念にもとづいて選定された業種は、海産加工、水産練製品、缶詰、野菜漬物、みそ、しょう油、生菓子、清涼飲料、清酒、撚糸、綿スフ織物、毛織物、染色整理、男子服、婦人・子供服、作業服、一般製機、合板、木箱、木製履物、靴型、家具、宗教用具、建具、ゴム製履物、プラスチック製履物、工業用ゴム製品、練瓦、研削砥石、クレー、伸鉄、鍛工品、鉄鋳物、やすり、鋼船製造修理、船体ブロック製造、船艇製造、船舶機関、毛筆・絵画用品、針・ピン、ホック・スナップ、麦藁・パナマ類帽子、かつら、運動競技用具である。

いる。さらに、大小7つの島が点在している島嶼部が拡がり、これらの地帯は温暖な気候であり、比較的降水量も少ない。北部山間地帯はやや気温は低く、降水量も多く、寒冷地で降雪地でもある。³⁾

このような地域に存在している産業を事業所数の構成比からみるならば、広島地域の全産業を100とした場合には、次のような比率で示される。つまり、食料品が17.4パーセント、金属製品14.7パーセント、一般機械が10.4パーセントでトップ・クラスにあり、次いで家具・装備品が9.5パー

◀第10表▶ 業種別産業構成 (昭和55年) (%)

業種	地域 比率	計		広島地域		備後地域		備北地域	
		事業 所数	構成比	事業 所数	構成比	事業 所数	構成比	事業 所数	構成比
合計		14,466	100.0	6,964	100.0	6,906	100.0	665	100.0
食料品		2,113	14.6	1,209	17.4	764	11.1	121	18.2
繊維工業		866	6.0	56	0.8	790	11.4	13	2.0
衣服・その他繊維製品		1,600	11.1	300	4.3	1,133	16.4	171	25.7
木材・木製品		1,150	7.9	546	7.9	518	7.5	70	10.5
家具・装備品		1,313	9.1	661	9.5	613	8.9	54	8.1
パルプ・紙		227	1.6	164	2.4	65	0.9	4	0.6
出版・印刷		578	4.0	391	5.6	173	2.5	24	3.6
化学工業		106	0.7	65	0.9	30	0.4	3	0.5
石油・石炭製品		17	0.1	12	0.2	2	—	2	0.3
ゴム製品		127	0.9	51	0.7	23	1.0	4	0.6
なめし皮・毛皮		12	0.1	10	0.1	2	—	—	—
窯業・土石		423	2.9	252	3.6	120	1.7	57	8.6
鉄鋼		288	2.0	111	1.6	178	2.8	1	0.2
非鉄金属		88	0.6	44	0.6	41	0.6	3	0.5
金属製品		1,665	11.5	1,019	14.7	584	8.5	52	7.8
一般機械		1,291	8.9	719	10.4	592	8.6	15	2.3
電気機械		238	1.6	143	2.1	88	1.3	15	2.3
輸送用機械		896	6.2	619	8.9	316	4.6	17	2.6
精密機械		68	0.5	49	0.7	19	0.3	4	0.6
その他製造業		1,390	9.6	525	7.6	805	11.7	35	5.3

資料：参考文献Ⅰ，Ⅱ，およびⅢより収集

3) 広島県：広島地域に係る地場産業振興ビジョン，昭和58年，pp. 1~7 を参照。

セント，輸送用機械が8.9パーセント，木材・木製品は7.9パーセントと多くなっている。（第10表を参照）

また製造品出荷額の構成比からみれば，輸送用機械が37.5パーセントで，他業種を大きく引き離している。続いて一般機械が10.9パーセント，食料品が9.1パーセント，鉄鋼7.6パーセント，化学工業，非鉄金属，および金属製品が5パーセント台となっている。全県の出荷額と比べてみれば，輸送用機械が7ポイント程度高くなっており，鉄鋼が7ポイント弱低くなっていることが著しく目に移る。（第11表を参照）

備後地域は広島県の東南部に位置し，東は岡山県と隣接している。この

《第11表》 製造品出荷額構成比（昭和55年）（%）

	県 計	広島地域	備後地域	備北地域
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料 品	7.9	9.1	5.9	12.6
織 維 工 業	1.4	0.4	3.6	0.6
衣 服，その他繊維製品	2.9	0.7	7.5	5.6
木 材・木 製 品	3.2	2.8	3.8	10.5
家 具・装 備 品	2.6	1.8	4.4	2.3
パ ル プ・紙	1.8	2.4	0.6	0.5
出 版・印 刷	1.3	1.7	0.6	1.4
化 学 工 業	5.2	5.6	4.7	0.6
石 油・石 炭 製 品	0.1	0.2	—	—
ゴ ム 製 品	1.1	0.7	1.7	1.8
な め し 皮・毛 皮	0.0	0.1	—	—
窯 業・土 石	2.2	2.1	1.8	9.3
鉄 鋼	14.4	7.6	32.0	—
非 鉄 金 属	4.8	5.0	3.2	7.9
金 属 製 品	4.4	5.1	3.0	4.5
一 般 機 械	10.5	10.9	9.7	1.7
電 気 機 械	3.2	3.2	2.8	2.7
輸 送 用 機 械	30.1	37.5	12.5	32.1
精 密 機 械	0.3	0.3	—	3.4
そ の 他 製 造 業	2.4	2.7	2.0	0.9

資料：参考文献Ⅰ，Ⅱ，およびⅢより収集

地域は三原、尾道、福山、府中、因島の5市16町1村で構成されている。備後地域の面積は2,006平方キロメートルで県全体の約25パーセントを占め、この地域の北部地帯は海拔700メートル以下の緩かな山地、神石・世羅高原台地を有し、南部は200メートル以下の低山地と平野が広がり、生口島、因島、向島などの島嶼部から成っている。南部の気温は温暖で降水量も少なく、北部では寒冷地であり、降水量もやや多くなっている。⁴⁾

この地域における業種別産業構成(昭和55年)を事業所数の構成比で見れば、衣服・その他繊維製品が16.4パーセント、繊維工業が11.4パーセント、食料品11.1パーセントとトップ・クラスを形成している。続いて、家具・装備品、一般機械、および金属製品が8パーセント台を占有し、木材・木製品が7.5パーセント以外は少ない。(第10表を参照)

次に、この地域における製品出荷額の構成比を調べてみれば、鉄鋼が32.0パーセントでトップを占め、輸送用機械が12.5パーセント、一般機械が9.7パーセント、衣服・その他繊維製品7.5パーセントと続いている。特に、鉄鋼の出荷額は全県と比較して2.5倍強であり、衣服・その他繊維製品が5ポイント、繊維工業および家具・装備品が2ポイント程度多いのが目に附く。(第11表を参照)

備北地域は広島県の北東部に位置し、北部地帯は島根県と東部地帯は岡山県と隣接している。三次、庄原の2市10町3村で構成され、2,026平方キロメートルの面積を持ち、県全体の24パーセントを占めている。北部県境には東西に向って中国山地が縦走り、吾妻山、比婆山などの1,000メートル以上の高峰に連なっている。従って平坦地が少なく、主として山地によって形成されており、丘陵地あるいは三次盆地などが存在している程度である。この地域は山間部にあるため低温多湿で豪雪地帯という特有の気候を持っている。⁵⁾

このような特有山間地に位置しているために、業種別産業構成(昭和55

4) 広島県：備後地域に係る地場産業振興ビジョン，昭和57年，pp. 1～5 を参照。

5) 広島県：備北地域に係る地場産業振興ビジョン，昭和58年，pp. 1～4 を参照。

年)も衣服・その他繊維製品事業所数が25.7パーセントを占め、木材・木製品が10.5パーセントで食料品の18.2パーセントが上位を占有している。それに続いて、窯業・土石および家具・装備品が、それぞれ8.6パーセント、8.1パーセントであり、金属製品の7.8パーセントを除いて、その他の事業所数は少ない。(第10表を参照)

また、この地域における製造品出荷額をみても、輸送用機械の32.1パーセントをトップに、木材・木製品が10.5パーセント、窯業・土石が9.3パーセントと比率が高くなっている。県全体と比較しても窯業・土石が4倍であり、木材・木製品が3倍を占め、衣服・その他繊維製品、非鉄金属、輸送用機械、および精密機械が3ポイント程度高い。(第11表を参照)

われわれがこれまでみてきたように、気候あるいは地勢によって業種別事業所の構成、およびそれらの製品出荷額比率においても、それぞれ地域的な差異がみられる。

広島地域における地場産業は、製材・合板、家具、桐箱・小木工品など木工関係が集積し、生菓子、清酒、水産加工、缶詰・飲料、みそ・しょう油など食料品関係も多く、やすり、筆、針・ピン、窯業製品が立地しているのが特徴的である。⁶⁾

広島地域は広島市を中心に最も都市化が進んでおり、中国地方の中核都市圏として位置付けられている。そのために、国際化および情報社会化が一属強まってくるものと考えられる。

備後地域における地場産業は、履物、織物、ねん糸および染色、既製服、作業服などの繊維・衣服関連業種が多く、伸鉄もほとんどこの地域に集中している。みそ・しょう油および清酒など食品関係は比較的少ない。また、窯業製品、やすり、筆、針・ピンの企業は皆無である。⁷⁾

備北地域における地場産業は、作業服、木材・合板が多い。しかし、広

6) 広島県：広島地域に係る地場産業振興ビジョン、p. 27 を参照。

7) 広島県：広島地域、pp. 67～78、備後地域、pp. 82～97、備北地域、pp. 60～63 を参照。

8) 広島県：備後地域に係る地場産業振興ビジョン、p. 43 を参照。

島地域における木工関連および食品関係、あるいは備後地域における繊維および衣服のように、集積した特徴はない。また、履物、仏壇、伸鉄、やすり、中小型船舶、筆、針・ピンの業種は、企業存立がみあたらない。製材および合板が、やや市部に集中している傾向があるけれども、その他の業種は集中傾向を示していない。

このような状況のなかで、地場産業が積極的に取り組まねばならない振興方向、あるいはその課題⁹⁾は、次のようなものがあげられるだろう。

(1) 新製品および新技術の開発

地場産業の新たな発展の契機として、新製品および新技術の開発に対する期待は大きく、新規製品分野への参入意欲を持つ企業は多い。新製品の基本的方向は、消費者ニーズに沿った商品を提供することであるが、消費者ニーズは、価格経済性志向、快適簡便性志向、高級化志向、複合機能化志向、ファッション志向、健康志向、創造性開発志向など種々の要因に依存している。これら消費者ニーズの変化に反応するために、次のようなことを具体的に実施する必要がある。

- (イ) 新製品およびデザインの開発
- (ロ) 情報センター機能の強化および拡充
- (ハ) 消費者ニーズ、新生産技術、新素材発掘に関する情報の収集および提供
- (ニ) 情報解析のためのアドバイザー機能や情報源に関するコンサルティング機能の強化
- (ホ) 生産設備の改善および合理化による生産技術力の向上

(2) 販路および市場の開拓

市場開拓のための多様な活動を行なう必要がある地場産業は、主として独自ブランド保有化、地元需要対応型、伝統工芸型のタイプである。その具体的方策として次のようなものがあげられる。

- (イ) 既存市場の深耕と確保

9) 広島県：備北地域に係る地場産業振興ビジョン，p. 27 を参照。

- (ロ) 新技術研究および新鋭設備の導入による生産性向上および低価格品の提供
- (ハ) 新製品、デザイン開発、新用途開発による製品の高級化
- (ニ) 非価格競争力の強化および新規ユーザーの開拓

このように市場開拓のために多種多様な活動が必要になってくるのであるが、市場成熟段階の市場開拓は、消費地への販売拠点の設置、販売宣伝活動というような直接的な営業力の強化ばかりでなく、高品質化商品の生産志向、品質規格、品質保証制度の整備などによって、産地ブランドの知名度向上を図るなど総合的な機能の強化が必要である。

また、企業の国際化の波のなかで、地場産業の海外市場への積極的な取り組みが必然的に強まってくるであろう。これに対応するために海外情報の収集および機能の充実が必要になってくるだろう。

また、高速交通体系の整備によって、観光客の増加が予想される。従って、地場産業にとっては、みやげ物販売を通じて市場拡大につながるのであるから、観光関連産業との関連も必要になってくるだろう。

(3) 雇用対策と人材育成

地場産業は企業規模も小さく、人材不足が慢性化し、従業員の採用も困難である。そこで人材育成は最大の課題である。人材育成のためには、技術者の技能向上、先端産業の知識の習得などが必要である。そのためには研修制度、講習会によって、技術者の養成および技術の向上をはかる一方、技術者の意欲を高める必要がある。

さらに、地元教育機関との連携による人材供給体制の確立、企業経営教育、後継者養成事業、産地イメージの向上、労働環境整備、福利厚生の実践などが急務である。これら諸活動を通じて若年労働力の確保、若年労働力に対する魅力ある産業にならねばならない。

(4) 異業種間交流事業への取り組み

企業経営者の交流を組織的に展開し、賛同企業の輪を同一業種のみならず、異業種間にまで拡げて行くことが必要である。

そのほか地場産業のより効果的な振興および発展を図るためには、次のような方策を実行する必要がある。

(a) 産業立地の環境整備

地場産業は住工混在型が多く、工場拡張の困難性、公害対策費負担、操業時間の制約、輸送条件の悪化など、多くの問題点をかかえている。そこで新たな工場適地への集団化、すなわち集団移転などのように、環境を整備することが課題である。

(b) 新規企業の導入

地場産業にとっては、新規企業の導入によって雇用の拡大を図り、地域への定住を促進することが重要な課題である。新規企業の導入による波及効果は、地場産業の活性化に対して大きな触発となり、新規企業との交流による技術移転は、新製品の開発における経営者意識の啓発が期待される。

(c) 中核的機構の整備

各種の振興対策と併行して、地域ぐるみで取り組むべき中核的機構の整備が望まれる。

(i) 情報収集および提供機能

特許情報、科学技術文献情報、生産技術情報、製品開発情報など。
コンサルティング機能の整備、全国および海外の人材マップおよび情報ソースマップの作成など。

(ii) 異業種交流促進機能

経営者のくつろぎおよび情報交換の場の提供、企業のグループ化による共同研究など。

(iii) 教育および研修機能

研修室などの提供、研修プログラムの作成など。

(iv) 技術およびデザインの指導機能

各種講習会および共同研究会などの企画、企業相談のアドバイス機能など。

(㉞) 製品の試験検査機能

三次元測定器などの精密機器の設置，指導員のもとでの共同利用など。

(㉟) 経営相談機能

取引先の斡旋など。

(㊱) 製品の展示，即売，普及および啓発機能

製品の展示ホール，常設即売場，手工品の実演製作による紹介およびPR，伝統的設備および歴史的資料の展示など。

これまでみてきたように，地場産業振興に対して，多くの問題点および課題をかかえているといえる。これら一鳥一石には解決されるものでもなく，長期間の息の長い努力が要求されるものである。

V. テクノポリス構想

近年テクノポリス建設構想¹⁰⁾が，全国25の地域から名乗りをあげてきた。テクノポリスとは，一種の合作語であり，テクノロジーとポリスを組み合わせた日本的単略語である。テクノポリス構想というのは，現在人口20万人程度の規模をもった都市の郊外や，その周辺地域に，先端技術産業および研究機関，快適な生活環境を有機的に配置するということである。すなわち，技術集積都市の建設構想である。この狙いは停滞した経済あるいは低成長経済に，新しい活力を与えるという主要な国家施策の一つである。

広島県の場合，呉市を母都市とし，それを補完する機能をもった広島市を父都市として位置づけている。賀茂学園都市の建設が進められている東広島市，居住環境地域構想の黒瀬町，安芸津および竹原市に及ぶ面積約220平方キロメートル地域が包含されている。広島県におけるテクノポリス，言い換えれば広島中央テクノポリス構想は，中心部に産業，学術，行政の連携による研究開発機構および国際材料科学研究センターといった国際的な研究技術集積都市をめざしている。そのためには次のようなものを

10) 広島県企画部：ふれあい8月号，No. 33，昭和57年8月1日を参照。

導入するというのである。

- (イ) エレクトロニクス関連工業
- (ロ) 内陸直結の流通業務機能の整備
- (ハ) 内陸の立地条件を生かした工業
- (ニ) 賀茂学園都市を核とした各種研究機関の集積および最適技術情報の提供
- (ホ) 新しい産学協同の研究開発型産業
- (ヘ) ハードな先端産業の導入によって産業ベルトゾーンの形成
- (ト) 技術立国としてのベンチャー的民間企業研究所の設立
- (チ) 学園研究者のためのゆとりある居住空間の形成
- (リ) 広島中央イノベーション・シティの中核として高次都市機能の集積
- (ス) 新旧バランスあるアメニティ空間の形成
- (ル) 国際交流センターおよび中央公園の建設
- (ヲ) 新産業と農業の調和した田園都市の形成
- (ク) グリーンベルトの形成およびレクリエーション機能の充実

その周辺都市の役割は、まず第一に、父都市広島市は中国地方の中核都市としての政治、経済、文化機能の提供、空港、エレクトロニクス専門商社、金融機関等による高次流通業務機能の提供をなし、母都市呉市は高付加価値型産業の導入による産業構造の多様化、商業、文化、教育、医療機能の強化、広域レクリエーション基地の提供を行なう。竹原市および安芸津地区は公園文化都市の形成、新しい農漁業および工業の複合によるニュー・フード・インダストリーの形成をにない、沿岸部および島嶼部はテクノポリス圏との連携による定住圏の一体的整備、大規模保養基地、県民の浜など海洋性レクリエーション基地の整備があげられている。さらに、周辺内陸地域もまたテクノポリス圏との連携による定住圏の一体的整備、農業生産の高度化、野外レクリエーション・ゾーンの形成が行なわれることになっている。

広島県の基本的構想理念は、国際的な研究技術集積都市をめざし、地域

産業と関連した先端技術産業を導入し、それを育成することであり、内外に開かれた交通環境および快適な居住環境を創造し、技術および学術の情報をも西日本に波及させることであり、これらによって県勢の活性化を担うものであるとされている。

広島県における県勢活性化のための推進委員会がまとめた活性化の戦略¹¹⁾は、次のような8項目である。

- (1) 技術立県と産業拠点の分散配置
- (2) 県土の骨格を形成する幹線交通網の重点整備
- (3) 地域活力と創造性の開発および育成
- (4) 生産性の高い農林水産業の実現
- (5) 多彩な地域産業の展開
- (6) 多様化する需要に対応した観光開発
- (7) 情報機能の強化およびサービス業の振興
- (8) 技術革新と高令化のなかにおける展開の安定

このなかで技術立県として異業種交流、中堅企業の育成、産学官協同の研究開発機構の設置、先端産業誘致などが特に強調されている。

VI. あとがき — 課 題 —

これまで見てきたように、広島県は全国平均と比較して劣勢にある。それは、所謂、鉄鋼、造船といった基幹産業に依存し、それらを取り巻く中小企業が多く、好調に支えられていたけれども、第2次オイルショック以後のリセッションを乗り越えられないままに時を過している。このような低調状態から抜け出すべき方策が、県当局の手によって発表されたのである。それが地場産業の振興であり、テクノポリス構想であった。そこで、いくつかの問題を提起し、同時に、中四国商経学会において報告した際に、フロアから出されたクエッションに対し、私なりのコメントを並記することを御許しいただきたい。

11) 日本経済新聞：昭和58年2月17日を参照。

(1) 情報システムの拡充・強化

広島県では福山市に情報センターの設置が構想として掲げられている。地場産業振興に関するユーザーのニーズに対応できるインホメーションの収集がなされるものでなければならない。平和都市広島を国際的な都市へと発展させる構想がなされている。そのためには国際的情報が収集されるインホメーション・センターが設置されなければならない。種々なる商品の展示場も必要であり、文化的な催しも開くことができる場も必要である。早急に総合的なインホメーション・センターの設置にとりかからねばならない。広島市に国際的情報センターを設置し、福山市に従属した国内情報センターの設置がなされ、相互に関連した情報交換が行なえるようにすれば、広島県東部地区の産業振興と発展にも寄与するであろう。

(2) 販路・市場開拓の具体的行動

地場産業振興のためには、ユーザーのニーズが判明しなければならない。それが判定できるならば、それによってデザイン、商品イラスト、包装、宣伝などが決定されるだろう。例えば、一村一品運動、所謂ふるさと運動も、その小さな灯であるが、この運動を進展させる必要がある、そのためには反省と研究、さらに時の流れに沿った考案工夫がなされねばならない。

(3) テクノポリスと地場産業の関連

広島地域は高速交通網の整備に伴って工業立地が活発化し、広島中央部ではテクノポリス建設構想が進められ、先端技術産業、つまりハイテクノロジーおよびバイオテクノロジー産業の導入および育成の計画が取り上げられている。これら先端産業から生まれてくる成果を取り込みながら、先端産業分野に直接参入してゆくような地場産業、または消費者ニーズの変化に積極的に対応する近代的な都市型地場産業に変容する必要に迫られるであろう。

地場産業と先端技術産業との連携は、次の3つのタイプ¹²⁾に大別される。

12) 広島県：広島地域に係る地場産業振興ビジョン，昭和58年，p. 70 を参照。

(A) 生産工程でのコンピューター技術の利用

- (イ) 省力化および省エネルギー化
- (ロ) 生産期間の短縮
- (ハ) 熟練技術の分解および製品品質の安定化

(B) 先端産業分野から出てくる新素材の利用

(C) その他新素材の開発

このような先端産業分野との連携によって、さらに一層新製品および新技術開発の活動が進められ、広島地域の地場産業は、メカトロニクス化、新材料による新用途の開発、加工技術の他分野への応用、新産業の展開へと動いてゆかなければならない。

※ テクノポリスを全国15ヶ所程度来年初めに決定しようとしているが、それはナンセンスであり、重点的に配置する必要があるのではないか。また、ハイテクノロジーと地場産業をどのように結びつけようとしているのか。

確かにテクノポリスを政府は最終的に19ヶ所程度決定する心算らしいが、仰せの通り、私自身も反対である。テクノポリスはハイテクノロジーおよびパイオテクノロジーといった非常に高度な技術開発および研究都市構想である。それ故に費用も相当必要であるから、重点的配置が賢明であろう。全国を大きく別けて、北部、中部、西部と仮に区分すれば、東北および北海道地区、北陸および東海地区、中四国および九州地区に、それぞれ中心地域に設置し、それら地域に連結した技術開発を育成すべきである。例えば、広島県においては、造船および鉄鋼といった基幹産業があるが、不況にあえいでいる。そこで新素材である超セラミックスの利用が必然的に要求されている。この新素材と従来から存在している基幹産業を如何に結び附けるか。行政当局がその役割のパイピングを果さねばならないと考えている。

(4) 異業種間の交流

異なった業種が一同に会し、話し合いを行なうことによって、情報交換がなされるであろう。さらに他業種の見学およびセミナーの開催などによって、異業種間の交流を深めることができるであろう。そこで共同研究および新製品の発見などが生ずるであろう。こうしたメリットが異業種間交流によって得られるであろう。それにはまず第一に閉鎖的な考え方でなく、もっと開放的で大局的な見地に立って、物の考え方をせねばならない。

※ 異業種間交流というが、具体的にどのようなものが考えられるか。

例えば、広島県北部地域は山間部であり、平地が少ない。従って山間部を利用した畜産を盛んにすべきである。例えば、縮羊を放牧したり、肉牛の放牧を行う。羊毛は農協を通じて織物業界へ販売する。あるいは皮革はその業界が購入する。それが垂直的に連結し、農家が安心して山間部に定着できるようにすることであると私は考える。マトンあるいはラムは牧場で焼肉・バーベキューに、大自然のなかで食べられるようにすれば、観光的な一役にもなるだろう。農林行政は減反の仲介役でなく新しい農林行政を考えねばならない時代に入っていると思われる。

(5) 内陸工業団地と交通網整備

本年四月に中国縦貫道が全線開通し、さらに南部地域に山陽自動車道が造成される予定になっている。中国縦貫自動車道が出来上るに従って、三次工業団地、高田工業団地、氏神工業団地と内陸部に工業団地が造成されつつある。こうした交通網を十分に活用するためには、精密工業、電気および電子工業などの誘致がなされねばならない。このような産業誘致に際して、環境整備が必要である。つまり、污水处理施設など環境破壊につながらない方策を考えていかなければならない。

※ 新空港の設置が急がれているが、その必要はないのではないか。空港審議会のメンバーに航空専門家が入っていないためではないだろうか。

新空港が絶対必要であるか否かは、私自身明言することはできない。しかし、直観的に言えば、新空港が国内のメイン・ルートであり、国際空港になり得るならば、絶対的に必要であるだろう。しかし、ブランチ・ルート以外の何のものでないならば、急いで建設する必要はないかもしれない。しかし、この面における知識がないためにこの程度で御勘弁願いたい。ただし、もう数年経てば、リニアモーター・カーが実用する段階に到達するのではないだろうか。そうなれば、新しい交通システムとして、超特急新幹線が誕生するかもしれない。それらも考慮して考えるのが妥当ではないだろうか。

(5) その他の問題

広島県における交通網整備は遅れていると言わねばならない。中国縦貫自動車道は完成したけれども、国道2号線とを結ぶ横断道は国道54号線しかない。福山地区から縦貫道へのルートはなく、陰陽を結ぶルートも整備されていない。交通システムは物の流通には欠くことのできないものであ

る。その体系の不備は、自動車の通過県になり、吐気ガスとほこり以外に受取るものはない状態になる。例え工業団地がすばらしく立派に造成されようとも、人員確保、あるいは流通システムの便が出来なければ、新規に企業を誘致することは難しいのである。

※ 関連したことで島嶼部対策をどのように見ているのか。

従来は気候の温暖さと冬期にも比較的低温に下がらないということから島嶼部に柑橘の栽培が奨励された。それが現在では温州ミカンの過剰となり、キュウイ・フルーツあるいはネーブルなどへの転換が言われているが、これも場当り的な側面を強く感じる。こんなことよりむしろ、契約栽培例えば、白菜、大根などのように、近効農業的な野菜栽培に戻るべきだと考える。花木の栽培も一案であろう。島嶼部が橋で結ばれ船に頼らねばならない時代は終りを告げようとしているのであるから、島嶼部を如何に育成するかは、今後大きな問題となるであろうと私は考えている。

これまでみてきたように、経済活性化のためには、短期的で場当り的な施策では焼け石に水という感をいなめない。テクノポリス構想が、例えば政府指定から漏れたとしても、県独自あるいは官民を加えて構想実現に邁進する必要がある。同時に交通網整備、つまり新交通システムを加味した整備体系に取り組まなければならない。広島市の国際都市化に対しても、文化的小および経済的側面から情報システムの整備・拡充、各種展示場の確保、各々研究機関および試験場の統合等々難問が多い。しかしながら、将来100年の計画および社会変遷に対応するためには、総合的かつ有機的な政策を立て、長期に亘って完成させる必要に迫られている。総合的かつ有機的な政策の遂行こそ、広島県活性化の課題である。

(December 24, 1983)

参 考 文 献

- I 広島県：広島地域に係る地場産業振興ビジョン，昭和58年
- II 広島県：備後地域に係る地場産業振興ビジョン，昭和57年
- III 広島県：備北地域に係る地場産業振興ビジョン，昭和58年
- IV 森井昭頭：広島県の活性化に関する一考察，広島経済大学経済研究論集，第6巻第2号，昭和58年6月